

# はぐくむ科学の目



「青少年のための科学の祭典」  
(ふれあいセンター、10/26)

## 介護保険料の比較

市町村	15年	18年
守谷市	2971	4517
東海村	2830	3980
北茨城市	2500	3900
水戸市	2800	3880
つくば市	2680	3875
利根町	2898	3827
かすみがうら市	2400	3775
下妻市	2856	3700
筑西市	2750	3700
桜川市	2748	3700
常陸太田市	2602	3650
竜ヶ崎市の	2700	3633
つくばみらい市	2359	3630
常陸大宮市	2625	3600
笠間市	2531	3600
土浦市	2722	3575
高萩市	2558	3575
那珂市	2542	3550
取手市	2700	3500
石岡市	2698	3500
行方市	2180	3500
茨城県平均	2613	3461
牛久市	2725	3450
鉾田市	2696	3436
ひたちなか市	2930	3400
大洗市	2700	3400
潮来市	2600	3400
鹿嶋市	2600	3400
古河市	2472	3400
小美玉市	2382	3258
阿見町	2900	3200
美浦村	2620	3200
神栖市	2478	3200
五霞町	2200	3200
日立市	2688	3150
河内町	2350	3100
大子町	2300	3100
城里町	1991	3100
結城市	2800	3000
常総市	2567	3000
境町	2200	3000
八千代町	2500	2700
茨城町	2100	2700
稲敷町	2342	2404
板東市	1926	2300

## 65才以上の市民の介護保険料

# 茨城県内の市町村で 本市は3番目に高額

65才以上の人が支払う介護保険料が、茨城県内44市町村の中で、北茨城市は3番目に高いことが県の資料で明らかになりました。

平成15年当時、市の保険料は月額2500円で県内平均を下回っていました。それが18年の改正時に一気に1400円(56%)引き上げられて3900円になり、守谷市・東海村に次ぐ高額

な保険料となっています。日本共産党市議団は、この大幅な引上げにさいして、当時(15年3月)の議会で福田明議員が「介護保険料の大幅な引上げをしようとしているが、『わずか4万5千の年金では暮らしていけない』との切実な市民の声が寄せられている」として保険料の引上げに反対しました。

今年の9月議会でも、北茨城市の国保税の所得割が県内で一番高いことが共産党市議団の質問で明らかになりました。65才以上の人は介護保険料と国保税はセットで年金から天引きされるだけに、その重税感と怒りは大きいものがあります。

なお介護保険料は3年ごとに見直して改定されることになっており、来年度(21年)がその年です。党市議団は「市民生活が苦しい中で、介護保険料の引上げはおこなうべきではない」との立場で力をつくす決意です。



日本共産党  
北茨城市委員会  
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

市議団  
ニュース

ご相談は  
お気軽に

市議会議員  
福田 明  
43-0468

市議会議員  
鈴木やす子  
42-2462

## 安全サテライト



磯原駅  
前の旧T  
E P C O  
プラザが、  
生まれ変  
わって10  
月14日、  
「地域あ

東京都での妊婦死亡のいたましいニュースが報じられました。救急の受け入れを断ったとして、首都の名だたる病院がずらりと並んでいたことも衝撃的でした。

昨年1月、本紙でも紹介しましたが、日立市で県医師会が主催して「お産をする場所がない」というフォーラムが開かれました。現役の医師や助産師、行政担当者から、お産をめぐる現状や見通しについての報告がありました。

日立総合病院(日製病院)の産婦人科主任医長は「大病院に分娩集約が起り、医師の燃え尽き症候群がある」と警告されました。また、東京在住の医師からは「同じ関東圏でありながら、これほど医療過疎が進んでいる茨城県北の現状にショック」との言葉もありました。

そして日製病院は、今年の9月からのお産の予約を取りやめました。これが地域に与える影響はどれほどのものか。北茨城市立病院での分娩受入れ数の増加、高萩協同病院で

## 少子化対策を言うなら

北茨城市議会議員  
鈴木やす子

の産科再開のいつぼうで、強い危機感がひろがっています。久しく少子化対策が叫ばれています。母親にとって、出産は、いのちと引き替えの一大事でもあります。安心して産むことができる場所が確保されていないのでは、二の足を踏んでしまいます。

今回の事態をまねいた責任について、厚労相と都知事がなすりつけあいも報じられています。根本原因は、自民・公明の政府が続けてきた医療政策そのものです。

先に「医療費削減」ありきでは、医師確保もままなりません。政治が、あれこれの弁解をするばかりではないはず。産科医や助産師の増加をはかり、病院の経営上も報われる仕組みをつくることが急がれます。

「生命を社会に迎える最初の場面が過酷な労働と緊張とストレスにあふれている」とは、医師でもある日本共産党の小池晃参議院議員の言葉です。こんな悲しい現状を一刻も早く変えなければ。

協定を結びました。防犯・防災のための教室、啓発ポスター展示などのイベント会場として利用されます。

なお、リップ横「セーフティいそはら」は、これまでどおり機能していきます。